

第3回朝米首脳会談の前提条件とタイムリミット

金正恩委員長は最高人民会議第14期第1次会議の施政演説で、社会主義国家建設において自主路線を貫徹させ、自立・自強の旗を高く掲げ、経済建設に総力を集中させると改めて表明した。また、「米国との対峙は長期性を帯び制裁も続く」と指摘し、「長期間の核の脅威を核で終息させたように、敵対勢力の制裁突風は自立・自強の熱風で一掃しなければならない」と強調した。そして、第3回朝米首脳会談の前提条件について、米国が6.12シンガポール共同声明の基本精神である「新たな朝米関係の樹立」に基づき、敵視政策を改め「新たな計算方法」で交渉に臨むことだとし、そのタイムリミットは今年の年末までと釘を刺した。

周知のようにハノイ会談で朝鮮は「朝鮮半島の完全な非核化」への大きな一歩として、寧辺核施設を丸ごと廃棄し、米国にその相応措置として国連安保理制裁の部分解除を提案した。これは、米国が軍事的非核化措置を取ることは難しいという事情に配慮した現実的な提案だった。第3回朝米首脳会談を実現するために、米国は安全保障措置など、より高いハードルを課せられることになった。自らの力で経済復興の道を切り開こうとしている朝鮮の自立・自強のポテンシャルを侮り、「千載一遇のチャンス」を逃したツケは大きいといえる。

一方、金正恩委員長とプーチン大統領は初の首脳会談で素晴らしい縁故関係を築き、戦略的かつ伝統的な朝ロ親善の絆をよりいっそう強化した。その直後プーチン大統領は北京で習近平国家主席に会い朝ロ首脳会談の内容を詳細に伝えた。昨年10月、モスクワで朝中ロ外務次官による共同報道文が発表されているが、今回の朝ロ首脳会談は、地政・地経済的連帯勢力である朝中ロが朝鮮半島の平和体制と公正で公平な国際秩序構築に向けた戦略的パートナーシップを強固にするうえで大きな意義をもつといえる。

6カ国協議参加国の中で唯一、金正恩委員長との首脳会談を実現できていない安倍首相はワシントンに飛び、トランプ大統領から朝日首脳会談実現に向けて「全面的に協力する」との確約を取り付けたと喜んでいるが、朝鮮に対する圧力路線に固執しながら、他力本願外交を続ける限り、平壤への切符を手に入れることはできないだろう。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

トランプの優れた対北朝鮮外交努力 ダグ・バンドウ 米ケイトー研究所上級研究員・元レーガン大統領特別補佐官	1
朝ロ首脳会談後のプーチン大統領記者会見	3
板門店宣言1周年、実践が必要だ 金ジンヒャン 開城工業地区支援在団理事長	5
周辺国の利害が絡んだ“北の安全保障” 金ジウン ハンギョレ新聞記者	6
正体不明の北”体制安全保障”という単語 チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表	7
★トピックス	9
○民族自主と団結で新時代を／東京で板門店宣言1周年記念共同討論会	
○初のプーチン大統領と金委員長の会談、日露の専門家はどうか見た？	
○前統一部長官 “今の韓国政府の姿勢では南北関係は進展しない”	
★朝鮮半島日誌 (2019/04/01/~05/02)	12

トランプの優れた対北朝鮮外交努力

ダグ・バンドウ 米ケイトー研究所上級研究員・元レーガン大統領特別補佐官

ザ・ナショナル・インタレスト 4月15日

非核化は価値のある達成可能な目的であり続けるが、実りの多い外交努力を見逃してはならない。

米国と北朝鮮の交渉は延命状態にあるようだ。ドナルド・トランプ大統領の新たな首脳会談の話に対し、北朝鮮の金正恩はその条件として、ワシントンの制裁緩和の意思表明を提示した。

また、ワシントンは、ドナルド・トランプ大統領が求められた新たな制裁を取り消す説明を大いに歓迎した。トランプ大統領が北の金正恩を好きだということが、いくらばかげていようとも、大統領は戦争よりも外交がベターであり、米国による緊張激化が北朝鮮の報復を招くかもしれないということをはっきりと理解している。戦争は誰の利益にもならない。

朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）は長い間、気難しい役者であった。しかし、昨年中は、暴力的攻撃、ミサイルや核実験、壊滅と破壊の脅し、無礼な発言もなかった。明らかにこれは主要な改善である。また、朝鮮が重武装し、攻撃的で、脅威となる国家から、静かに重武装しながらそれに十分満足し、かすかに責任感のある国家に進化する可能性を示唆している。

明らかに、北朝鮮の歴史は、ピョンヤンが明確に変化すると評価するには疑わしいということを示している。しかし、金正恩は、リベラルではなかった父親と祖父とは違い、経済発展と外交的関与により多くの興味を示している。さらに、彼は米国の攻撃を抑止するベストな戦略は、威嚇的でなく理性的であるように見せることだと決断したかもしれない。

究極的には、このような変化が米国と特に南朝鮮にとって非核化よりも重要であろう。ワシントンの政策立案者たちは、核兵器を保有しているからといって、フランス、イスラエル、英国、インドやパキスタンを恐れていない。なぜなら、それら諸国の核兵器は米国を標的にしていないからである。

冷戦終結によって、核のホロコーストの可能性は減ったが、それは、モスクワが核兵器を放棄したからではなく、ソ連との軍事的、イデオロギー的対立が消滅したからである。中華人民共和国も核兵器を保有しているが、ほとんどの米国人は自分たちが北京の標的になっていると想像していない。これらのことは、明確に確証するのは難しいが、真の和解こそ、朝鮮半島に安定と平和をもたらすことができることを示している。

成功のチャンスがある限り、外交を迫すべき理由がもうひとつある。トランプ政権の「最大限の圧力」キャンペーンは、朝鮮の経済と国家に損害を与えてきた。しかし、北朝鮮当局はそれに屈しないと強く主張しており、歴史がこの主張の信憑性を証明している。1990年代、50万以上の人々が餓死したが、結果的に政権も政策も変わらなかった。今の米国による追加制裁が違った結果をもたらさそうにもない。

その他の唯一の選択肢は戦争である。ランド研究所（米国の保守的シンクタンク）によると「5年以内に、北朝鮮は自国への侵略には法外な犠牲を伴わせる、生存に十分な核兵器能力を持つようなる」としている。

朝鮮に対する軍事行動は、数十万、数百万の命を危険にさらす大規模なチキン・ゲームとなろう。

北朝鮮の軍事力に関しては意見の相違はあるが、ランド研究所は以前、南朝鮮の人口の50%、経済活動の70%が首都・ソウル地域に集中しており、それは南朝鮮にとって破滅的な脅威となっている」と警告したことがある。

通常兵器による進攻でソウルに到達できるかもしれない。ダメージを抑えるための米国と南朝鮮による努力にもかかわらず、勝利は必然であるが、死者、経済コスト、そして実際の破壊は莫大なものになりそうである。

そして、もしピョンヤンが核弾頭を短距離と中距離ミサイルに搭載しているとしたら、米国の都市を標的にする能力がないかもしれないが、アジア・太平洋地域に惨害を与えることができよう。グアムと沖縄の米軍基地のみならず、ソウルと東京への核攻撃を想像してみると、その結果は恐ろしいものであろう。朝鮮はどんな攻撃者に対しても、限定的な武器だけで実質的な報復を科すことができる。ランド研究所は、「北朝鮮がその生存が本当に危うくなったと信じたとしたら、小規模の武力だけでも南朝鮮の主要な都市を破壊し、その他のダメージを与えることができる」と警告している。

北朝鮮の大量破壊兵器に対する限定的な攻撃の支持者たちは、報復の恐れが反撃を防ぐと想像する。しかし、ワシントンの標的になった他の政権の運命を想定すると、北朝鮮は、最も重要な軍事資産の攻撃は第一段階に過ぎず、後に体制転覆が伴うと捉えるであろう。さらに、米国の大きな軍事的優位性を想定すると、北朝鮮の兵器はどうしても使わなければ駄目になるであろう。米国が戦いを限定的に収めようとしたとしても、朝鮮はほとんど間違いなくすべての兵器をつぎ込んでくるであろう。

これは事実上、ランド研究所がいくつもの机上演習後に下した結論であった。

ランド研究所は、様々な戦争シナリオの結果を総括しながら、「兵站上の負担と非戦闘員の避難作戦、第3者、特に中国による介入の可能性などの追加的な複雑さについても言及した。

さらに、米国はアジアの同盟なしに戦わざるを得なくなるかもしれない。例えば、日本は、とくに米国が始めた戦争には不参加を決めるかもしれない。

問題は、戦闘だけではなくその後である。ランド研究所によると「これだけの規模の死傷者が出れば、その後朝鮮半島の統一や大量破壊兵器の確保など、その後の任務を遂行する南朝鮮の軍事能力は尽き果てる」であろう。また、金政権が崩壊したとしても、核兵器を取り返すのは簡単ではなかろう。誰が主導権を掌握しようとも、核兵器をテコとして確保する動機を持つであろう。核兵器は容易く隠すことができ、爆撃で破壊することも難しいであろう。そして、中国との対立が見込まれ、中国は国境の安全保障ととき放たれた核兵器の確保のために介入するかもしれない。

米国が、ジョセフ・スターリンのソ連と毛沢東の中華人民共和国を抑止するのは厄介であったが、長期にわたって成功を収めた。金正恩の朝鮮にも同じことができよう。

非核化は価値のある目的であり続ける。しかし、完べき主義、本末転倒になってはならない。より限定的な合意であったとしても、朝鮮半島の平和と安定を促進できよう。トランプ大統領は、1年前に劇的に開いた外交のドアを開け続けなければならない。
(“Trump's Remarkable Diplomatic Efforts in North Korea”, by Doug Bandow, the National Interest, April 15, 2019)

朝ロ首脳会談後のプーチン大統領記者会見

4月25日

記者：金正恩に対する初印象はどうだったか？ 初の首脳会談の結果に満足しているか？

プーチン：私と金正恩委員長は会談結果に満足している。金正恩委員長は非常に開かれた人物だ。私たちは両国関係と国連の制裁問題、米国との関係などわれわれのアジェンダに対して開かれた対話を交わした。もちろん、最も重要な問題は朝鮮半島の非核化だった。われわれは全ての問題の多様な側面について具体的な対話を交わした。私は彼が、対話するうえで非常に興味深い人物だと確信している。

記者：会談後、朝鮮半島が非核化されることへの希望があると考えているか？ 平壤とソウルがより良い関係を持つことができると思うか？ それを実現するために何をすべきか？ どのようなステップを踏むべきか？ その障害は何か？

プーチン：今日の会談の中で最も重要なことは、国際法を回復することだった。私たちは武力が国際法を正当化する以前の状態、すなわち国際法が規則をつくる状態に戻るべきだ。これが現在の朝鮮半島の複雑な状況を解決するうえで最も優先的であり最も重要な段階だろう。広い意味で「非核化」が意味するところは、朝鮮が核を放棄する必要があるという事を意味する。そして私が以前に何度も明らかにし、朝鮮が公開的に述べたように、朝鮮の主権が保護される保障が必要だ。また、提供できる唯一の保障は国際法の保障だ。もちろん、国際的な保障も検討することができるが、これも国際法の一部になるだろう。われわれは今、全く新しいことを発明することはできない。したがって、このような保障がどれほど強力かによって、朝鮮の要求を満たすことができる。現時点でこれらのことを話すのは時期尚早だ。われわれはまず、信頼醸成措置が必要だ。

原則としてこれは 2005 年に米国と朝鮮がこの問題についての合意に署名した時に可能だった。しかし、しばらくして米国は、これが十分ではなく、両国の合意に何か他のものを追加する必要があると考え実際に追加し始め、朝鮮は協定から撤退した。

もしそれが、一歩前進して二歩後退するアプローチであるならば、私たちは何処にも到達できないだろう。しかし、私たちが互いの利益を尊重し、朝鮮問題と朝鮮半島非核化の問題に関係するすべての当事者が互いの利益を尊重し注意深く前進させ、互いの利害関係を尊重するならば、この問題は解決できる。

記者：トランプ大統領にはこのことについて話つもりはあるか？ 米国とロシアの利害関係は同じなのか、違うのか？

プーチン：(米ロの利害関係は) ある程度同じだ。私は明日北京に行くが、中国指導部に(金委員長との会談について)話す。しかし、私は米国の指導部と今日の会談を含め、すべての問題に関して率直な対話を交わすだろう。隠していることは何もない。ロシアの立場は常に開かれている。私たちは何も隠さない。さらに金正恩国務委員長自身が、朝鮮半島に関連するプロセスに付随して発生した問題を米国側に説明してほしいと私に頼んだ。わたしはこれについて米国と中国の友人に話すだろう。

今、あなたは私に米国の利害関係とロシアの利害関係が一致するのかと尋ねたが、ある程度はそうだ。両国ともに完全な非核化を望んでいる。事実上、われわれは一般的に大量破壊兵器(WMD)の拡散に反対している。これが、われわれが国連でわれわれの立

場を調整している理由だ。もちろん、その一方でご存知のとおり、米国とロシアはよく争っている。しかし、核の葛藤による危険を減らすということに関しては、私たちは最優先の関心事として共有している。私は、朝鮮の指導者もこのような観点を共有していると思う。彼らはただ、彼らの安全の保障を願っている。これについて、私たちが一緒に考える必要がある。

記者：以前には、朝鮮半島を貫通するガス・パイプライン連結計画と鉄道連結計画があった。しかし制裁によってこの計画は中断されている状態だが、これらの計画について金委員長と話したのか？ロシアはこの計画に関心があるのか？

プーチン：そうだ。私が以前にも述べたように、私たちは何年もの間、これらの事について話してきた。私たちは朝鮮半島の南側と北側、ロシアを直接的に連結する鉄道を望んでいる。ロシアはその鉄道とシベリア横断鉄道を連結したい。また、私たちはパイプラインの構築も望んでいる。私たちは石油とガス、電力網をつくることができる。これはすべて可能だ。私はこれが事実上、韓国の利益にもなると考えている。しかし最終決定を下す際に、主権の欠乏があった。韓国は同盟国である米国に対して義務を負っている。しかし、遅かれ早かれ状況は正常化するだろう。したがって、われわれが特定の時点でこのプロジェクトに着手するならば、これは信頼を構築するのに役立つだろう。例えば、最近朝鮮と韓国の鉄道が連結され、ロシアにも接続された。今すぐ試験運行すべきだが、これは辛抱強く引き続き取り組むべきことだ。私は特定の時点でそれができる事を願っている。早いほど良い。

記者：金委員長はあなたとの接触を続ける用意があるというが、彼はどのような態度をとっているのか？

プーチン：彼が最も優先的に願っていることは、国益を確保し、国の安全を確保することだ。しかし、朝鮮のパートナーである米国が建設的な対話に取り組む準備ができているのであれば、わたしは他の方法はなく、彼は対話に参加すべきだと思う。彼が何を望んでおり、何を望んでいないかは、彼に直接尋ねるべきだ。

記者：ロシア内の朝鮮労働者に関して話したのか？私が知る限り、朝鮮労働者はロシアを去らなければならない。しかし、彼らは去ることを願っていない。

プーチン：そうだ。私たちは状況について話した。利用可能な他のオプションがある。人道的問題があり、朝鮮労働者の権利と関連した問題がある。対立を避けながらも利用可能な解決策がある。ロシアの朝鮮労働者はよく働く。彼らは勤勉で法をよく守る人々だ。私たちはその問題について話した。

記者：6者会談は機能していないが、今もそれが有意義だと思うか？

プーチン：私は今すぐに6者会談を再開すべきかどうかはわからない。しかし、もしそのような時点に至るのならば、朝鮮には明らかな国際的な保障が必要だ。私はそれが一部国家間の二国間協定を結ぶだけでは十分ではないと思う。結局、朝鮮がこの問題に関して決定を下すかにかかっている。もし朝鮮が米国と韓国の各々からの保障で満足するならばそれで良い。しかし、これが十分でなければ6者会談が必要だろう。もし私たちがこのような時点に至るのならば、6者会談の形式は朝鮮に国際的な安全保障を提供するのに非常に役立つだろう。

板門店宣言 1 周年、実践が必要だ

金ジンヒョン 開城工業地区支援在団理事長

嶺南日報 4 月 26 日

2018 年 4 月 27 日、板門店軍事境界線間の幅 50 cm、高さ 5 cm ほどの分断境界石を挟んで 11 年ぶりに南北の両首脳が手を取り合った。しばらく握手を交わした後、北側の最高指導者は、史上初めて分断境界石を越えて休戦ライン南側にあまりにも簡単に越えてきた。文在演大統領が休戦ラインを越えた金正恩國務委員長に「金委員長はそんな簡単に休戦ラインを越えられたが、私はいつになれば北に行けますか？」と準備されていない話を持ち出した。その言葉を聞いた金正恩委員長はその場で「じゃあ今、行ってみましょう」と言いながら文在演大統領の手を握って分断境界石を再び越え北側の地に導いた。

両首脳は、10 秒にも満たない間に南と北の分断境界線、休戦ラインをいたずらするように往来してしまったのだ。分断はある意味、このようにいたずらのような 70 年間の虚像体制であるのかもしれない。平和と統一は両首脳がそうであったように、あのよう簡単に行き来して一瞬で実現するものかもしれない。

4・27 板門店宣言の感動と 6・12 朝米首脳会談という新たなスタートから 9・19 平壤宣言まで、朝鮮半島の平和の大長征と呼ぶのに遜色のない歴史の真ん中に今、私たちがいる。平和の大長征は、合意なく終わった 2 回目の朝米首脳会談で膠着局面に直面したが、既に分断時代の終焉と平和時代の幕開けを知らせた歴史の流れは大河のように滔々としている。

何より二回目の朝米首脳会談での「合意なし」が繰り返されないためには、朝米間の核問題の仲介者の役割を自任した韓国政府の役割にも変化がなければならない。膠着局面打開のための解決策は、米国でも北でもない韓国政府自らの変化がカギだ。私たちは、米国にも北にも影響を及ぼすことができる位置にいない。私たち自身の変化のみ可能である。

この時点で、私たちの政府の新しい役割を見つける必要がある。9・19 平壤宣言後のすべての南北関係の懸案を 2 回目の朝米首脳会談以後に先送りした消極的態度と受け身の立場が問題だ。結局、朝鮮半島の平和の当事者、主体として、韓国政府の積極的な状況認識と積極的、主導的な役割が必要である。その点で 4・27 の 1 周年に際し、再び 1 年前の「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」を丹念に、単語一つ一つを噛みしめながらじっくりと読む必要がある。問題は 4・27 板門店宣言を観念の中の宣言ではなく、実践的運動に現実化させなければならない。平和は心の中にあるのではなく、実践する現実の前に咲くのである。

1 年前の 4・27 宣言で南北両首脳は、全面的、画期的な南北関係の改善を含む新しい平和の時代を開くと 8 千万同胞と全世界の前で厳粛に明言した。ところが現実はどうであったか。その多くの合意の精神は影も形もなく、安保理制裁のフレームに、私たち自身を閉じ込め、米国の機嫌をうかがうことに尽力するという側面があった。わが民族同胞の精神に立脚して合意した事業、安保理制裁とは無関係な事業でさえ、ほとんど進めることが出来なかった。結局、宣言だけ発表し、実践に移すことができず、北側から不満の声を聞く状況になってしまった。

分断は誰の分断でもない南と北、私たちの分断である。統一も私たち南と北の統一で

あり、他国の統一ではない。このように、平和と統一は誰かの顔色をうかがいながら、誰かとの事前協議と承認が必要な問題ではない。分断と統一は平和の問題であり、800万共同体の構成員の生存権がかかっている。平和と統一の主体、当事者として私たちの政府、国民の決然とした確固たる立場が必要である。4・27 板門店宣言 1 周年、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一」のためには、もはや観念的の宣言ではなく、運動的実践こそが必要な時である。政府と市民社会が一丸となって、主人としての道を果敢に進まなければならない。

周辺国の利害が絡んだ “北の安全保障” 朝米交渉のハードル高まる

金ジウン ハンギョレ新聞記者

ハンギョレ新聞 4 月 29 日

北の金正恩国務委員長の“ポスト・ハノイ”戦略の初手は“新しい朝・ロ蜜月”を通じた対米交渉力の向上であることが明らかになった。特に、伝統的な友軍ロシアを新たなメッセンジャーとし、今後の朝米交渉に対する金委員長の“戦略変更”のシグナルを送った。非核化交渉の核心議題を北の“安全保障”に替えるというメッセージで、交渉フレームの変化を予告したものと見られる。

26 日の“労働新聞”と“朝鮮中央通信”によると、金委員長は前日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領との拡大会談で、ハノイでの第 2 回朝米首脳会談が“(米国の)一方的で、善意のない態度”のため決裂したと評価した。彼は、現在の情勢を“膠着状態”と規定し、ともすれば“原点に戻りかねない危険な状況”に至ったという判断も隠さなかった。

さらに金委員長は“朝鮮半島の平和と安全は全面的に米国の今後の態度にかかっている”とし、“我々はすべての状況に備える”と述べ、米国を圧迫した。金委員長が今月 12 日に開かれた最高人民会議 14 期第 1 回会議の 2 日目の施政方針演説で明らかにしたように、米国が“正しい態度”と“共有できる方法論”を年末まで見出さなければ、“新たな道”に進むことになりうると“第 1 次警告”を発したものとみられる。

このような情勢認識をもとに訪ロした金委員長が、プーチン大統領との会談で、北の安全保障要求を掲げたということは注目に値する。25 日の朝・ロ首脳会談後の記者会見で、プーチン大統領が明らかにした“非核化の前提”としての安全保障要求は、金委員長の対米交渉戦略の変化を示唆するからだ。北の事情に詳しい元政府高官は“これまで終戦宣言と制裁解除を要求してきた北が、ハノイ交渉が決裂したことを受け、弱点とされる制裁問題を交渉の議題から外し、安全保障で交渉するということ”と述べた。金委員長はこれに先立ち、施政方針演説で、“制裁解除問題などにはこれ以上こだわらない”と述べた。当時、金委員長はどのようなカードで交渉するかを明らかにしなかったが、今回は具体的な方法論を提示することとなった。

北の安全保障要求は目新しいものではないが、北が核開発に乗り出した理由であり、北側の最も根本的な要求事項であるため、非核化交渉は険しい道のみになるとの観測が多い。安全保障の核心は軍事問題で、在韓米軍の駐留と韓米合同軍事演習を含め、国連軍司令部問題や米国の核の傘まで、すべてが交渉の議題になり得るからだ。

安全保証の争点は、周辺国の利害関係が複雑に絡み合う 70 年間近くにわたる古い難

題であるうえ、東北アジアの安全保障の地形を揺るがしかねない事案だ。したがって妥協点を見出すことは容易ではない。文在寅政府が介入する余地も少なからざるを得ない。元政府高官は“北が安全保障を掲げると、状況は今よりもはるかに解決が難しくなる”とし、“結局、北が非核化交渉の長期化を考えているということ”だと解いた。

ハノイ会談が物別れに終わった直後、深夜の記者会見に臨んだ李容浩外相も“我々が非核化措置を取っていくうえで、さらに重要な問題は、安全を担保する問題だが、米国がまだ軍事分野の措置を取るのには負担であろうと考え、部分的制裁解除を相応措置として提案した”と述べた。結局、今度は北側がハードルを高めている格好だ。ただし、金委員長は年末まで米国の勇断を待つとしており、戦略の変更が固定化する前に、まだ交渉の余地はあるとみられる。

金委員長がロシアのウラジオストクで滞在した時間は2泊3日と長くはないが、“ポスト・ハノイ戦略”の青写真を示したという評価もある。韓国と中国に期待していた対米戦略のテコを8年ぶりの朝・ロ首脳会談を通じてロシアに拡大し、対外的地位の強化に乗り出したということだ。今回の会談で、朝鮮半島問題をめぐるロシアとの“戦略的・戦術的協同”の強化を強調し、“朝・ロ関係発展の新たな全盛期”を決心したのも、同じ脈絡だと言える。統一研究院のホン・ミン北韓研究室長は“北が現在の構図で行けば結局、別の道に進む可能性もあるという点を、ロシアを活用して絶妙に示した”と評価した。金委員長がボールを再び米国に投げたということだ。

正体不明の北”体制安全保障”という単語 同盟でもない北朝鮮に体制保障？

チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表

プレシアン 4月29日

25日（現地時間）、北朝鮮の金正恩国務委員長とロシアのプーチン大統領の首脳会談が行われた。これと関連し、国内の大方のメディアは、プーチンが記者会見で、朝鮮半島の非核化のためには、「北朝鮮の体制安全保障を提供しなければならない」と述べたと集中的に報道した。

果たしてそうなのか？クレムリンの公式英訳によると、「体制安全保障」という言葉はない。プーチンが使った表現は「北朝鮮は安全保障と主権の保障を必要とする」とか、「国家安全保障が要求される」というものだった。

それにもかかわらず、国内の多くのメディアは安全保障という言葉の前に「体制」という表現を習慣的に使っている。それも直接の引用表示に使用している。多くの専門家らも政府当局者も「体制安全保障」という表現を好んで使ってきたという点で、問題の深刻さはさらに大きい。

筆者の見聞が狭いせいには分らないが、私は北朝鮮が公式にこの表現を使ったことを聞いたことがない。北朝鮮の官僚が私的な席で、この表現を使ってきたのかは分からないが…。しかし、この問題を探ることは非常に重要である。不要な反感と混線を引き起こす可能性があるからだ。

“北朝鮮の体制安全保障”が話にならない理由

実際、ワシントンポストはロ朝首脳会談を扱った25日付のソウル発の記事で「米国

が金正恩体制の安全を保障する信頼できる約束をどのようにすることができるかは不明である」と診断した。「北朝鮮が望むことが、外部からの攻撃だけでなく、内部の不安に備えた保障であれば、誰もそんな保障は提供できない」というアンドレイ・ランコフ国民大教授の言葉を引用した。

「体制安全保障」という表現が招いた混線は、まさにここまでに至っている。6.12シンガポール朝米共同声明やハノイ朝米首脳会談におけるいわゆる「ノーディール」の直後に李容浩外相が使った表現は、「安全担保」すなわち「安全保障」である。プーチンもやはり国際法的な拘束力を備えた多国間安全保障の必要性に言及しただけである。

しかし、その前に「体制」という修飾語を付けると、一体これは何を意味するのかという混乱と共に「北朝鮮は非核化しないで、米国が到底満たすことができない要求をしている」という誤解を招くことになる。まして「北朝鮮の独裁体制の安全をなぜアメリカが保障しなければならないのか」という反感まで起こしている。

これと関連し、2005年4月6日にあった平和ネットワークの招待討論会の一節を紹介する。招待に応じたクリストファー・ヒル駐韓米国大使は「6カ国協議の再開と核問題の解決のためには、北朝鮮の体制安全を保障してやらなければならない」というある出席者の主張に対して、「北朝鮮の体制が何世紀も続くように保障すべきとのことだが、そのような保障は、北朝鮮の住民だけができることだ」と応酬した。

「体制安全保障」が常識外れの表現というのは、韓米同盟を想起すれば容易に理解できる。韓国は自由民主主義体制である。ところが、朴正熙と全斗煥がクーデターを起こし、自由民主主義体制を転覆し軍事独裁体制を築いたときも、米国は大韓民国の民主主義体制を保障してくれなかった。反面、韓国の自由民主主義体制を回復した主体は、米国ではなく韓国の国民だった。

韓米相互防衛条約をはじめとする任意の同盟条約にも「相手の体制安全を保障してくれる」という表現はない。最も高い安全保障制度である同盟関係でも体制の安全保障という表現を使わないということである。これにより、同盟でもなく体制も異なる北朝鮮の「朝鮮式社会主義」体制を、米国をはじめとする国際社会が保障しなければならないという趣旨やそういう誤解を呼び起こす表現は当初から成り立たないのである。

知的リーダーシップの窮乏

こうした脈絡で見ると、国内メディアと専門家、さらには政府官僚でさえ「北朝鮮の体制安全保障」という正体不明の表現を長きにわたり慣習的に使用してきたのは、大変残念なことである。前述したように、不必要な誤解と反感を呼び起こしているだけでなく、韓国の知的リーダーシップを窮乏化させているので、なおさらである。

「ハードパワー」すなわち、物理的な力によって相手の言動を変えることができるテコが不足している韓国にとって外交の源泉は「ソフトパワー」にある。どの国よりも朝鮮半島問題の専門性を確保し、他者が傾聴するに値する知識と代案を提示できなければならないということである。

ところが、北朝鮮をはじめとする他者もよく使わない「体制安全保障」を韓国が先頭に立って使っている。このような習慣は必ず是正されるべきである。そして、ロシアや中国以上に、対北安全保障案を非核化と照応して公論化できなければならない。他者が韓国の声に耳を傾けることができるようにすべきだ。

一般的に、敵対関係にある双方の安全を確保することは、大きく4つの課題を要する。

第一は、不可侵の約束である。国際法的拘束力を確保することができればさらに良い。朝鮮半島では、平和協定や平和条約がこれに該当する。

第二は、軍縮措置である。軍事的態勢を緩和し、兵力と武器や装備を減らすことがこ

れに該当する。

第三は、外交的措置として主権尊重と内政不干渉の趣旨を盛り込んだ国交樹立である。朝米・日朝国交正常化がこれに該当する。

第四は、経済制裁を解除して発展権を保障することである。北朝鮮が米国主導の制裁を「制度転覆」を狙う「敵視政策」であると考え、米国内の一角がこのような考えを抱いているという点で、制裁の問題も解決が不可欠である。

そして朝鮮半島の非核化と並行して推進する必要がある対北朝鮮安全保障もこれらの4つの枠組みで備えるべきである。

★トピックス

民族自主と団結で新時代を／東京で板門店宣言 1 周年記念共同討論会(朝鮮新報 4.25)

在日と南の 10 団体の主催で

板門店宣言発表 1 周年記念共同討論会「南北宣言履行をどう前進させていくか」が 20 日、東京の連合会館で行われ、在日同胞と南の市民らが参加した。

昨年 8 月、祖国解放 73 周年を記念して朝鮮新報社と Web 統一評論、南朝鮮のインターネットメディアである民プラスの共催で討論会「4.27 板門店宣言時代と私たちの役割」が行われたのに続いて 2 回目となる討論会。今回はさらに多くの在日同胞と南のメディア、統一団体が実行委を構成して主催した。6.15 日本地域委員会、朝鮮新報社、民族時報、Web 統一評論、反戦平和国民行動、6.15 南側委員会ソウル本部、4.27 時代研究院、民プラス、「統一の道」の計 10 団体である。

主催者を代表してあいさつに立った Web 統一評論の崔錫龍代表は、より多くの団体が今回の討論会を主催したことに意味があると強調。4.27 時代研究院のリ・ダルホ諮問委員は、差別され抑圧されている中でも統一のためたたかっている在日同胞に敬意を表するとあいさつした。

討論会は朝鮮新報の金志永編集局長の司会で、2つのテーマで行われた。

1 つ目は「民族自主と大団結で平和、繁栄の新時代を推し進めていくことについて」という主題で、まず、4.27 時代研究院のハン・チュンモク院長が基調報告をした。

ハン院長は、板門店宣言について、朝鮮半島でもはや戦争はないことを宣言した、以前の共同宣言にはなかった画期的な宣言であると強調した。また、現在、平和と統一の流れに重大な障害が生じているが、長い道のりに難関はいつでもあり得るとし、「勝利的観点」を持つことが大切だと説いた。そして、統一運動を大衆運動に発展させる問題や保守勢力を清算する運動の展開、民間交流の強化、全民族的論議を通じた統一方案の立案などの課題を示した。

補足討論をした在日韓国民民主統一連合(韓統連)祖国統一委員会の金知栄委員長は、文在寅政権は米国や保守勢力の目を気にするのではなく、民心を信じて民衆との連帯を強化すべきだと提言し、共同宣言の履行を妨害する自由韓国党の解体を主張した。また、朝鮮半島の平和と朝米関係正常化に反対している安倍政権の本質を暴露し反対する運動の重要性について強調した。

続いて補足討論した反戦平和国民行動のキム・ビョンギョ事務処長は、板門店宣言履行運動における課題について米国と保守勢力に対する反対運動の大衆化などをあげ、同団体が推し進めている 8・15 民族大会やニューヨーク国際平和大会の開催計画について説明した。

2 つ目のテーマ「全民族の志向と要求を盛った平和的統一方案を用意することについて」は、統一のためには具体的な実現方案が必要だという観点から討論会のもう一つのテーマとして設定された。

朝鮮大学校政治経済学部の崔勇海学部長が基調報告を行い、4.27 時代研究院のソン・ジョンモク国際分科課長が補足討論をした。ここでは、これまで北南が主張してきた統一方案について確認され、統一は民族構成員すべての問題であるだけに、全民族の参加と合意に基づいて平和的統一方案を立てなければならないということが強調された。

討論の後、6.15 日本委員会の宋忠銘事務局副局長が「板門店宣言と 9 月平壤共同宣言履行のための活動期間」(4 月 27 日～9 月 19 日) に行う宣伝活動や街頭デモ、統一講演会、6.15 米国委員会との連帯活動、北南単一チームの応援など 6.15 日本委員会の行動計画について説明した。

最後にあいさつに立った 6.15 日本委員会の孫亨根議長(韓統連議長)は、私たちは評論家ではなく情勢を発展させる主体であるとし、共同宣言を履行するため共に手を取り合って行こうと呼びかけた。

初のプーチン大統領と金委員長の間談、日口の専門家はどうか見た？ (Sputnik4.26)

「日本も急いで首脳会談を」「口朝はウィンウィン」

25 日、ロシア極東のウラジオストクで、プーチン大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の初会談が行われた。会談は、非核化と経済協力を中心に、拡大大会合を含めて 3 時間半にも及んだ。プーチン氏は会談後の記者会見の中で、国際社会は「鉄拳制裁の法則」から離れ、国際法順守に立ち返ることが重要だと述べ、米国の制裁一辺倒の姿勢を批判した。スポーツニクは口朝首脳会談の意義と東アジア情勢への影響について、日本とロシアの専門家に話を聞いた。

朝鮮半島情勢に詳しい拓殖大学客員教授の武貞秀士氏は、「北朝鮮は多くのものを手に入れた」と指摘している。

武貞氏：「今回の会談はロシアも北朝鮮も Win-Win ゲームで、両者が得たものは大きい。2015 年にプーチン氏が金氏をロシアに招待したが実現せず、口朝首脳会談は 4 年間懸案事項だった。長期に渡り準備し今回ようやく実現した。北朝鮮の随行団は 230 人と、非常に人数が多かった。それは口朝間の経済協力分野で、協議する事項が多かったからだと思う。

2 月にベトナム・ハノイで行われた北朝鮮と米国の第二回首脳会談は、『合意なし』で終わった。今回、ウラジオストクには、ハノイの首脳会談にも行っていた経済政策の責任者、呉秀容(オ・スヨン)氏も入っているし、李容浩(リ・ヨンホ)外相もずっと金氏のそばにいる。米朝間で決めることができなかった事項について、プーチン氏と金氏の間では話し合えたということだ。これで金氏はトランプ氏に対し、ロシアと北朝鮮の関係が非常に良いということを見せつけることができた。つまり、米国に対するロシアカードを持つようになったと言える。これが北朝鮮にとっての 1 つ目のメリットだ。

北朝鮮にとって 2 つ目のメリットは、中国に対してもロシアカードを手に入れたことだ。明日から『一帯一路』国際会議が中国で行われ、プーチン氏も出席する。プーチン氏と習近平氏は北朝鮮での資源開発や投資で競争してきた。口朝が経済協力について具体的に話し合ったことで、中国としても『うかうかしてられない』と感じるだろう。ロシアと北朝鮮が親密になることで、北朝鮮進出をめぐる口中間の競争が激しくなるだろう。その意味でも今回の会談によって、北朝鮮は中国に対して『もっと投資や経済協力をしてほしい』というメッセージを送ることができた。

この手法は、中国とソ連、あるいは中国とロシアを競争させて、最大の経済援助を得てきた金日成時代の外交と全く同じだ。プーチン氏と金氏は制裁緩和と経済協力、投資、鉄道、道路建設、天然ガス・パイプラインなどについて話し合ったはずだ。それは、口朝を競争させたい金氏の計算だ。」

蜜月関係を演出した今回の口朝首脳会談によって、韓国は更に難しい立場に立たされた。

武貞氏：「文在寅(ムン・ジェイン)大統領にも刺激というか、ショックがあったと思う。最近北朝鮮は、文氏は仲介者ではなくて、単なるプレイヤーにすぎないと批判している。本来は韓国が主役であるはずが、北朝鮮の経済開発・再建について口朝が主役になりつつある。文在寅の立場は複雑で、急いで南北会談をやりたいというのが彼の考えだろう。その意味でも金氏は、韓国に対するロシアカードさえも持つに至ったと言える。韓国は、韓国が主役になって三カ国(韓国、北朝鮮、ロシア)の経済協力構想を推進したいと考えている。しかし金氏は、韓国が主役ではなく、北朝鮮が主役だという考えだろう。そのため、韓国と北朝鮮、韓国と中国の関係は、更に微妙になるだろう。」

武貞氏は、日本もできるだけ早く日朝首脳会談を開催すべきだと指摘する。

武貞氏：「プーチン氏は6カ国協議の復活を提唱しており、日本もそれに賛成の立場だ。二国間の首脳会談で言えば、北朝鮮と首脳会談をやっていないのは（6カ国協議参加国のうち）日本だけになった。日本は拉致、核、ミサイル、国交正常化という四つの分野で話をする必要があり、首脳会談の流れはできているのだから、早く開催すべきだ。安倍首相もこれを急ぐだろう。所信演説でも表明していたように、日朝首脳会談実現に向け、進めるタイミングが来ていると思う。」

当のロシアで日朝首脳会談はどう受け止められたのだろうか？以下、ロシアの朝鮮半島専門家たちの意見をご紹介します。

○ロシア科学アカデミー極東研究所ロシア研究センターのコンスタンチン・アスモロフ研究員
「今回の金氏の訪問が、米朝関係にどんな影響を与えるか予想するのはまだ難しい。しかし一つだけ明らかなのは、1対1の会談が当初予定より2倍も長く行なわれたことだ。これは双方が会談のメリットを見出し、きちんとコンタクトが取れたことを示している。プーチン氏は記者会見で、金氏と自由にディスカッションしたと話している。両者とも、圧力のない状態での対話に好感を抱いたのだろう。」

○ロシア科学アカデミー経済研究所ロシア・プログラムの責任者、ゲオルギー・トロラヤ氏
「今、ロシアは米国に対し、朝鮮半島の非核化により深くコミットすることについて建設的な姿勢を見せている。今回の首脳会談の重要な方針は、ベールに隠されているロシアの要求、つまりは米朝間対話の継続だ。もちろん朝鮮にとって、将来的に自国の体制と主権が保障されることは非常に大事だ。ロシアは、この保障は、どこか一国だけから一方的に与えられるものではなくて、国際的に、法に基づいて与えられるものだと考えている。これにおいてロシアは段階的に制裁を解除する案に賛成だが、これはトランプ政権の方針とは相容れないものだ。」

○ロシア科学アカデミー東洋研究所ロシア・モンゴル部のアレクサンドル・ヴォロンツォフ副部長

「朝鮮半島における米朝の思惑は一致しているが、両者のアプローチは全く違い、結果も出ていない。米国は以前と同様に制裁維持に賛成で、制裁こそが朝鮮に対話を促せると考えている。ロシアと中国は、自分達は課題をすでにこなしたので、制裁の段階的な緩和に踏み切るべきだと考えている。朝鮮半島の状況はかなり健全になっている。朝鮮はもう一年以上、核ミサイル実験を停止している。」

ロシアにとって経済の側面は政治のそれと同じくらい大事だ。対朝鮮制裁は、ロシアにとって多くの経済プロジェクトがお蔵入りになることを意味する。その代表的なものが、韓国と朝鮮、そしてシベリア鉄道をつなぐ鉄道インフラ・プロジェクトや、ロシアから韓国へのパイプライン建設だ。技術的にも経済的にも実現可能なのに、38度線で止まっているため、一向に実現しない。なぜなら米国主導の経済制裁と圧力によって、朝鮮と韓国が経済協力を進めることができないからだ。ロシアは米国に対し、段階的な制裁緩和を進めるべき根拠について納得させようとしている。ロシアは、まさにこの方法こそが、朝鮮半島の非核化という共通の目標を実現する早道であると自信をもっているのだ。」

前統一部長官“今の韓国政府の姿勢では南北関係は進展しない”（聯合ニュース 4.25）

李ジョンソク元統一部長官は4月25日、「今のような韓国政府のスタンス（姿勢）では、南北関係が進展しない」としながら、政府の積極的な対応が必要だと述べた。

盧武鉉政府時代に統一部長官を務めた李前長官はこの日、国会議員会館で、民主党の外交安保統一諮問会議と政策委員会が主催した「4・27板門店宣言1周年記念政策セミナー」に参加した。

李元長官は「朝米非核化交渉の膠着局面が長く続けば、韓国政府がとても困難になる」とし「文在寅政府の新韓半島体制構想などが相当遅延する可能性がある」と述べ、「南北関係の優先的な発展を通じて、非核化と朝鮮半島の平和を進展させたのが1年前（板門店宣言）の経験なのに、今になって米国が『南北関係を先に発展させてはいけない』としている」とし、「板門店宣言の合意履行がほとんど遅延し、非核化交渉で韓国政府の仲裁能力の弱体化につながった」

と指摘した。

また、「政府があまりにも簡単に米国側の話聞き、あまりにも米国の判断に応じている」とし、「仲裁能力の弱体化によって北朝鮮がわれわれを眺める理由がなくなり、昨年末以降、南北関係が良くない」と説明した。

李元長官は「最も必要なことは、南北関係の自律性なのに、今ではその幅があまり広くない」とし、「米朝関係に南北関係が従属しているのではないかという考えを消すことができない」と憂慮した。

彼は「統一部長官が声を出さなければならない。統一部が南北関係の進展のために声を出してこそ、北朝鮮に対して『てこ』になる」とし、「参謀が強くて、大統領がなだめなければならないのに、われわれは、むしろ大統領が進んだ発言し、参謀がそれを丸写しにしている。こうなると、米国とも交渉にならない」と述べた。さらに「南北関係の優先的な発展を通じた非核化が必要であると、誰かが言わなければならない」とし、「民間レベルの対北人道支援を奨励し、国連安全保障理事会の制裁決議の外にある観光に対して『国民が北朝鮮への出入りを自由にし、観光するようにすればどうか』という話をしなければならない」と強調した。

李元長官は交渉の膠着が長期化し、朝米双方が刺激的な言辞を交わすことについて「外交部が立ち上がって『双方が非核化交渉を成し遂げる過程なので否定的な影響を与える刺激的な発言を自制することを願う』と言わなければならない」と指摘した。また、「北朝鮮の祖国平和統一委員会は韓米連合軍事訓練に対して対南非難をしている。軍が非核化のための方向に力を注ぐ必要がある」とし「勇気を持って、非難する人がいても突破しなければならない」と軍の変化も促した。

李前長官は、地方自治体の自律的な南北交流の許容立法と政界の政府政策支持、代案提示なども必要だと提言した。

★朝鮮半島日誌

04/01

- ・ロシアのウラジミール・コロリチェフ内務相と一行が訪朝。(～3日。2日、崔富一人民保安相と会談)
- ・ネパール共産党州党委代表団(団長ーコルナリ州委委員マラ・ティラック・バフトゥル)、訪朝が(～10日)。
- ・李度薫外交部朝鮮半島平和交渉本部長が金杉憲治日本外務省アジア大洋州局長と協議(東京)。
- ・鄭景斗国防部長官がワシントンでシャナハン国防長官代行と会談。
- ・金鉉宗青瓦台国家安保室第2次長がチャールズ・クーパーマン米NSC副補佐官とホワイトハウスで会談。
- ・朝鮮対外経済法律相談事務所(KEELCO)に所属する複数の弁護士が、中国法律事務所の徳衡が北京で主催したセミナーに出席。(13日までかけて北京のほか済南、青島、上海、深センなどで外国人投資法や26の経済開発区域について説明)

04/03

テレンス・オショナシ米北部司令官(大将)兼北米航空宇宙防衛司令部司令官、米上院軍事戦略軍小委主催のミサイル防衛関連聴聞会に証人として出席、北朝鮮のICBM生産と実戦配備が差し迫っており、米本土攻撃用であることがほぼ明確だと述べる。

04/05

テコンドーの五輪種目採択25年を記念し、北側主導の国際テコンドー連盟(ITF)と南側主導の世界テコンドー連盟(WT)による欧州合同示範公演が、ITF本部が所在するウィーンで開幕。

04/07

- ・平壤で太陽節に際し第30回万景台国際マラソン競技大会。
- ・ロシア・アムール州立法会議政党連合代表団(団長ービャチェスラブ・ロギノフ議長)が訪朝。

04/09

- ・金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が、朝鮮労働党中央

委本部庁舎で行われる。

・金正恩委員長の歴史的な中国初訪問 1 周年と朝中外交関係設定 70 周年に際し中国で行われる朝鮮写真、図書および美術展覧会に参加する朝中親善協会代表团（団長－委員長の対外文化連絡委副委員長の朴キョンイル）が訪中。（～13 日）

・政府が閣議で 13 日に期限を迎える北朝鮮への独自制裁を 2 年間再延長すると決定。

04/10

金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委第 7 期第 4 回総会が朝鮮労働党中央委本部庁舎で行われる。

04/11

・平壤で、最高人民会議第 14 期第 1 回会議の 1 日目の会議が万寿台議事堂で開催。金正恩朝鮮労働党委員長が国务委員会委員長に推戴。

・文在寅大統領とトランプ大統領がホワイトハウスで会談。

04/12

・金正恩委員長が最高人民会議第 14 期第 1 回会議で「現段階における社会主義建設と共和国政府の対内外政策について」と題する施政演説を行なう。

・中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領、ベトナム共産党中央委総書記、ウェン・ブ・チョン主席が最高人民会議第 14 期第 1 回会議で国务委委員長に再選された金正恩朝鮮労働党委員長に祝電。

・ロシア国家会議政党連合代表团（団長－セルゲイ・ネベロフ副議長兼統一ロシア党ブラクチャ責任者）が訪朝。（～14 日）

04/17

・金正恩委員長が、国防科学院が行った新型戦術誘導兵器の試射を参観し指導。

・中国人民解放軍文芸代表团が訪朝（～22 日）

04/18

・朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、米国务長官ポンペオが最近、われわれに対する妄言と詭弁を連日繰り返していることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・モンゴル対外関係省代表团（団長－ダラスレン国务書記）が訪朝。

・米国のステイブン・ビーガン北朝鮮担当特別代表とロシアのイーゴリ・モルグロフ外務次官がモスクワで会談。

04/19

日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委（2 プラス 2）をワシントンで開催。

04/20

崔善姫第 1 外務省副相、ホワイトハウス国家安保補佐官ボルトンが最近、第 3 回朝米首脳会談に対する的外れな発言を繰り返していることと関連し、朝鮮中央社記者が提起した質問に回答。

04/22

・第 8 回国際安全に関するモスクワ討論会に参加する人民武力省代表团（団長－努光鉄人民武力相、陸軍大将）が出国。

・米韓空軍が大規模航空訓練マックスサンダーを代替する連合編隊軍総合訓練を実施（～5/6）

04/24

金正恩委員長がロシアを訪問。25 日、極東ウラジオストクでプーチン大統領と初の首脳会談。

04/26

北京で行われた「一帯一路」の首脳会議に出席したプーチン大統領が習近平国家主席と会談。

04/27

南側が単独で「板門店宣言 1 周年記念行事」を開催。文在寅大統領がビデオメッセージ。

04/30

崔善姫外務省第 1 次官が、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。ポンペオ米国务長官が米 CBS とのインタビューで述べた、「経路変更」なるものについて断罪。